

### 本決算

決算期	売上高 (億円)	経常益 (百万円)	利益 (百万円)	1株益 (円)	1株配 (円)
ミルボン(4919)					
12.12	218	3735	2128	154.4	66.0
13.12	238	4059	2516	183.4	68.0
14.12予	252	4215	2600	157.0	68.0
■阪急リート投資法人(8977)					
13.5	80	1009	1008	11805.0	11806.0
13.11	45	1367	1366	13244.0	12985.0
14.5予	44	1295	1293	12300.0	12300.0

### 第1・3四半期

決算期	売上高 (億円)	経常益 (百万円)	利益 (百万円)	1株益 (円)	1株配 (円)
安川情報システム(2354)					
12.4-12	88	497	485	-	-
13.4-12	88	4130	4106	-	-
総合メディカル(4775)					
12.4-12	613	2672	1558	215.9	-
13.4-12	744	3115	1750	242.5	-
日本電産(6594)米国基準					
12.4-12	5232	39512	28216	209.6	-
13.4-12	6467	62525	43053	317.9	-
14.3予	8800	83000	56000	386.0	-
1株配(円) 14.3予=100.0 (13.3=85.0)					
日本航空電子工業(6807)					
12.4-12	975	6350	4264	47.1	-
13.4-12	1185	11068	7582	83.7	-
14.3予	1600	13500	9300	100.8	-
日本電産リート(6833)					
12.4-12	88	1775	1242	88.8	-
13.4-12	112	1836	1246	89.0	-
日本電産コバル電子(6883)					
12.4-12	200	2955	2121	32.0	-
13.4-12	237	4426	3327	50.2	-
ワイ・イー・データ(6950)					
12.4-12	17	4282	4289	-	-
13.4-12	18	4391	4410	-	-
14.3予	24	4530	4645	-	-
■光世証券(8617)					
12.4-12	5	438	100	1.1	-
13.4-12	17	1244	736	7.8	-

会社名(証券コード番号)の後の数字は総会予定日、または配当支払い開始日。■は単独決算。予は日本経済新聞社の予想、▲は決算期変更または変則決算、△は損失、記は記念配含む。不動産投資信託の配当は分配金、一部は利益超過金含む。予想1株益は自己株式を含む株式数で算出、( )内は会社公表ベース。一は損失または未公表。連結決算で1株配は本体の配当。米国基準、国際基準の経常利益は税引き前利益。銀行、保険、信用金庫の第2四半期は中間決算。決算数値は会計基準変更会社を除き当該決算期の発表時点

### 業績予想修正・配当異動

会社発表。■は単独決算、▲は決算期変更または変則決算、△は損失、★は従来発表通り、一は未発表。1株配の( )内は実績

決算期	売上高 (億円)	経常利益 (百万円)	利益 (百万円)
エプコ(2311)			
13.12	32	825	465
1株配(円)			
13.12予=55.0 (12.12=記55.0)			

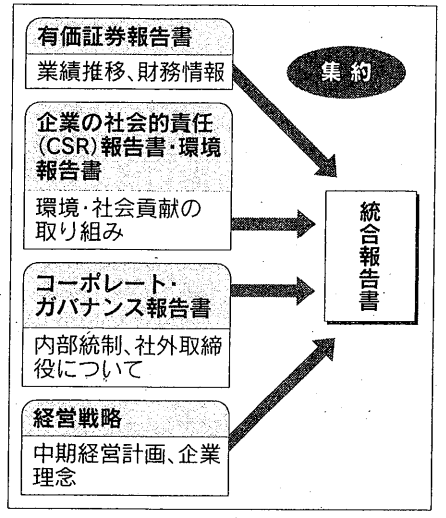
アダストリアホールディングス

業績など財務情報や経営戦略、社会貢献の取り組みなどを1冊にまとめた「統合報告書」を公表する企業が増えている。2013年の開示企業数は前年の59社から90社に拡大し、今年には100社を超えるとの見方が多い。長期的な企業価値向上につながる取り組みを一覧できるようにして年金基金などの長期マネーを呼び込む狙いだ。

14日、東京都内で開かれた統合報告書のセミナーに大手企業の広報・IR担当者ら200人超が詰めかけた。同報告書の普及を主導する国際統合報告評議会(IIRC)が昨年末に作成のガイドラインを公表、急速に関心が高まっている。

## 「統合報告書」100社超に

### 今年 情報開示、非財務に広がる



## 長期マネー呼び込み狙う

セミナーを主催したKPMGジャパンの斎尾浩一郎パートナーは「従来一社見から導入検討へ」と企業の姿勢が明らかに変わってきた」と話す。統合報告書は業績などの財務情報と、それ以外の「非財務情報」で成り立つ。財務情報が経営努力の結果を利益などの数値で示すのに対し、非財務情報は経営ビジョンや環境と企業の姿勢が明らかに変わってきた」と話す。統合報告書は業績などの財務情報と、それ以外の「非財務情報」で成り立つ。財務情報が経営努力の結果を利益などの数値で示すのに対し、非財務情報は経営ビジョンや環境と企業の姿勢が明らかに変わってきた」と話す。

長期マネーを呼び込む狙いがある。例えは13年から公表を始めた日本郵船。研究開発から造船、輸送、船舶の再利用などの各段階でどうやって環境負荷を下げたり、社会貢献につながるかを紹介している。一連の取り組みは「環境やCSRを重視する」と決める流れも強まっており、「欧州の投資家を中心に高まっている開示ルールできる」と言っている。

▼統合報告書 株主や取引先など様々な利害関係者に対し、1冊で企業の経営実態や持続的な成長への取り組みなどを紹介する。日本では「アニュアルレポート」の名称で発行する事例も多い。内容には①経営戦略②環境・社会貢献の取り組み③企業統治の仕組み④財務諸表による業績分析が柱。日本では武田薬品工業、ロンドン、TOTOなど90社(市場推計)が開示している。

世界では、英蘭ユニリーバや米コカ・コーラ、スイスのネスレなど約1千社が統合報告書を公表している。短期の業績拡大を重視する経営の「短期志向」が不正会計や金融危機の一因になったとの反省が普及の背景にはある。いわば持続成長を模索するためのツールとして生まれたものだ。

日本でも「企業の長期成長力を測る有効な資料」(ニッセイアセットマネジメントの井口謙二)として、重視する機関投資家が増えてきた。今後、開示に踏み切る企業は一段と広がる見通しで、市場ニーズに対応した情報開示の質の充実も必要になりそうだ。